

## 〔 １ 〕 紙 ・ パルプ工業

### １．企業経営動向

#### （１）経営戦略・経営方針

平成７年頃からの内需回復に伴い、需要増への対応、生産性向上を目的とした大型投資が相次いだ。生産能力が整っていくなかで、平成９年度後半からは金融システム不安、個人消費の冷え込み等による景気低迷の影響を受け、市況は低落した。平成１０年度には、各社とも減産体制を強化したが、在庫は高水準となった。更に、原材料コストの上昇もあり、業績は悪化し、極めて厳しい状況にさらされたため、主要メーカーでは、非効率抄紙機の廃棄、工場の統廃合、人員削減等の事業再構築計画を相次いで打ち出した。

こうした中、平成１１年度春先以降の緩やかな景気回復に伴い、チラシ、パンフレット等の商業印刷向け需要等の増加に支えられ、生産は回復に向かい秋以降価格も上向きに転じた。

平成１２年度に入ってから、引き続き商業印刷物向けが好調で、また、携帯電話、パソコン等のＩＴ関連機器の取扱説明書等が好調であり回復基調を強めている。

生産増加、価格上昇のなかで、メーカー各社は引き続き、リストラ策の着実な実施等企業財務体質強化を進めており、経営は全般的に向上しつつある。

#### （２）企業業績

平成１１年度の決算は、販売数量は増加したものの、価格の改善が年度末にずれ込んだため、売上高は前年度比１．３％減となったが、経常利益は、稼働率が上昇するなかで、リストラ効果もあって前年度の赤字から黒字に転じた。

平成１２年度上期は、生産数量が引き続き堅調に推移し、市況も緩やかながら回復基調となり収益は改善した。下期も、生産数量が引き続き堅調に推移することが見込まれている。原油価格の高騰などの一部懸念材料はあるものの、引き続き経常利益幅の拡大が見込まれる。

表〔１〕－１ 紙・パルプ工業の企業経営動向

（単位：億円、％）

	１０年度 実績	１１年度 実績	１２年度見込み		
				上期	下期
売上高	29,937	29,549	30,985	15,150	15,835
経常利益	81	506	1,779	744	1,035
売上高経常利益率	-	1.7	5.7	4.9	6.5
自己資本比率	29.1	30.4	-	-	-

（注）紙パルプ主要企業の集計（通産省調べ）

１０年度までは２０社、１１年度上期１９社、１１年度下期以降１８社。

## 2. 需給・価格動向

### (1) 現状及びその要因

#### 生産状況

平成11年度の生産は、表[1]-2のとおり、パルプ11,134千トン、対前年度比3.1%増、紙・板紙合計で31,027千トン、同4.1%増(うち紙18,600千トン、同4.4%増、板紙12,427千トン、同3.8%増)と2年ぶりに3,000万トン台に回復、過去最高となった。

平成12年度上期では、パルプ5,654千トン、対前年同期比3.5%増、紙・板紙合計で15,828千トン、同3.9%増(うち紙9,482千トン、同3.7%増、板紙6,346千トン、同4.2%増)と引き続き順調な伸びを示した。

平成12年度上期の月平均生産量を過去5年間(平成7年4月～平成12年3月)におけるピーク時の月平均と比べると、パルプ1.9%減(対9年度)、紙1.9%増(対11年度)、板紙0.4%増(対11年度)となる。

#### 出荷状況

##### 内需

平成11年度の内需は、紙・板紙合計で30,798千トン、対前年度比2.9%増(うち紙同3.3%増、板紙同2.3%増)と景気の緩やかな回復を背景に2年振りに3,000万トン台に回復した。平成12年度上期の内需は、紙・板紙合計で15,640千トン、対前年同期比3.9%増(うち紙同4.6%増、板紙同2.9%増)となり、前年度に引き続き順調な伸びを示した。主要品目の動向を見てみると紙では新聞用紙が広告出稿の増加、シドニーオリンピック関連記事、参議院議員選挙等スポット需要もあり順調な伸びとなった。

中心である印刷・情報用紙は、出版向けは不振であったものの、販売促進用のチラシ(住宅、旅行、量販店等)・パンフレット類や携帯電話、パソコン等IT関連機器の取扱説明書等が好調であったため、順調な伸びを示した。特に塗工紙は高い伸びとなった。

一方、板紙では主力の段ボール原紙が、加工食品、青果物向けを中心に増加、また、白板紙も前年を上回った。

##### 輸出入

平成12年度上期の紙・板紙の輸出は、771千トン対前年同期比3.4%増(うち紙同3.5%減、板紙18.0%増)であった。このうち、紙は国内需要のタイト化から塗工印刷用紙を中心に前年を下回ったが、板紙は段ボール原紙の東南アジア向けが好調であったため大幅に増加した。

平成12年度上期の紙・板紙の輸入は、664千トン、対前年同期比23.0%増(うち紙31.7%増、板紙同6.9%減)であった。このうち紙は国内価格の上昇、一部品目における需給のタイト化を反映し、上級印刷紙、塗工印刷用

紙が大幅に増加した。一方、板紙は中芯原紙の大幅減少により前年を下回った。

#### 在庫状況

平成１２年９月末の紙・板紙のメーカー在庫は、１，９２９千トン、前期（平成１２年３月末）に比べ、８２千トン増加した。このうち、紙は６８千トン板紙は１４千トンそれぞれ増加した。一方、流通段階での在庫水準は、１，１４８千トンと前期に比べ８６千トン増加した。このうち、紙は９７千トン増加したのに対し、板紙は１１千トン減少した。

#### 設備能力・稼働率

平成１１年度における設備能力及び稼働率は、紙・パルプ統計月報の日産能力から推計すると、パルプは１５，５０２千トン、７１．８％、紙は２１，２２５千トン、８４．２％、板紙は１２，８７０千トン、９６．６％と見込まれる。平成１２年度上期については、パルプは７，７６１千トン、７２．８％、紙は１０，４６３千トン、８７．０％、板紙は６，３８４千トン、９９．４％と見込まれる。

#### コスト及び価格動向

平成１１年度下期の原・燃料価格の動向は、前期に比べチップ価格は若干値下がりしたが、輸入パルプ、重油価格は大幅に上昇、また、古紙価格もやや上昇した。

製品価格については、需給バランスのタイト化から、紙では上級紙、塗工印刷用紙が５月頃から、板紙では段ボール原紙が７月頃から、白板紙が９月頃から価格復元がなされた。

表〔１〕－２ 紙パルプの需給の推移

（単位：千トン）

区 分		平成９年度	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度 上 期
生 産	パルプ	11,522	10,795	11,134	5,654
	紙	18,363	17,821	18,600	9,482
	板紙	12,645	11,978	12,427	6,346
	紙・板紙計	31,008	29,799	31,027	15,828
輸 入	パルプ	3,491	3,119	3,096	1,573
	紙	1,064	906	875	551
	板紙	245	221	228	113
	紙・板紙計	1,309	1,127	1,103	664
輸	パルプ	53	41	113	78

出	紙	697	851	995	490
	板紙	291	329	430	281
	紙・板紙計	988	1,180	1,425	771
内 需	パルプ	14,927	13,931	14,176	7,155
	紙	18,561	17,978	18,572	9,477
	板紙	12,462	11,947	12,226	6,163
	紙・板紙計	31,023	29,925	30,798	15,640
在 庫	パルプ	643	585	522	516
	紙	1,403	1,297	1,205	1,273
	板紙	722	643	642	656
	紙・板紙計	2,125	1,940	1,847	1,929

(注) 在庫は年度末、ただし、平成12年度上期は平成12年9月末

(出所) 通商産業省「紙パルプ統計」、輸出入のみ大蔵省「通関統計」

表 [ 1 ] - 3 主要品種の価格推移

( 単位 : 円 / kg )

		平成 6 年 4 月 ~ 平成 1 1 年 3 月		平成 1 1 年度		平 成 1 2 年						
		最 高	最 低	最 高	最 低	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
紙	上級紙 (印刷用紙 A)	1 4 7 (7年10月 ~ 9年1月)	1 0 6 (11年3月)	1 1 5 (11年11月 ~ 12年3月)	1 0 6 (11年4月 ~ 11年7月)	115	120	120	120	120	120	120
	コート紙 (コート紙 A 2)	1 6 0 (7年10月 ~ 9年1月)	1 1 6 (11年3月)	1 2 5 (11年11月 ~ 12年3月)	1 1 6 (11年4月 ~ 11年7月)	125	130	130	130	130	130	130
	両更クラフト紙 (重袋用)	1 2 2 (7年12月 ~ 9年5月)	1 1 0 (11年2月 ~ 11年3月)	1 1 0 (変化なし)		110	110	110	110	110	110	110
紙 板	クラフトライナー ( k ' )	7 3 (7年5月 ~ 8年9月)	6 1 (10年11月 ~ 11年3月)	6 6 (11年6月 ~ 12年3月)	6 1 (11年4月 ~ 11年5月)	66	66	66	70	70	70	70
	ジュートライナー ( C ' )	5 7 (7年5月 ~ 8年9月)	4 2 (10年11月 ~ 11年3月)	4 7 (11年6月 ~ 12年3月)	4 2 (11年4月 ~ 11年5月)	47	47	47	51	51	51	51
	コート白ホール	1 1 5 (7年11月 ~ 9年6月)	8 6 (11年11月 ~ 11年3月)	9 1 (12年1月 ~ 12年3月)	8 6 (11年4月 ~ 11年12月)	91	91	91	91	91	94	94

( 出所 ) 日本経済新聞 東京地区代理店仲間売価格及び卸売価格最高値

### 3. 設備投資動向

#### (1) 11年度実績

回答のあった48社の平成11年度設備投資実績額は、全体で1,328億円（対前年度比24.0%減）と大幅な減少となった。これは、大型投資案件が一巡したことに加え、平成10年度における需要低迷、価格下落による業績の大幅な悪化から投資を抑制したためである。

投資の目的別構成比を見ると、生産能力増強が14.2%と前年度に比べ大幅に低下し、代わって更新・維持・補修35.2%、合理化・省力化23.1%、環境保全4.6%、省エネ・新エネ5.7%、情報化3.9%の分野の比率が上昇している。

#### (2) 12年度修正計画

回答のあった48社の平成12年度設備投資修正計画額は、全体で1,566億円と増加する計画となっている。前年度の投資水準の低さを反映し、伸び率では17.9%増となっている。

12年度の設備投資修正計画額は、8～9年度の高水準に比べ約6割の水準になっており、依然低水準の状態にある。各企業は、財務体質の強化、生産性向上を目指した事業再構築計画を実施中であり、投資の中心は小幅な生産能力増強や品質向上のための改造、環境重視の流れに沿った設備への転換工事、IT関連等への投資が中心となる見込みである。

投資の目的別構成比を見ると、更新・維持・補修が35.8%と11年度に続き最も多く、生産能力増強も19.5%と伸びた。また、昨年から比率的に高くなっている合理化・省力化は20.2%、環境保全5.6%、情報化4.3%となっている。

#### (3) 13年度計画

回答のあった32社の平成13年度設備投資計画額は、全体で780億円（対前年比5.1%増）となっている。一部企業においては、スクラップ・アンド・ビルドによる生産関連設備を計画しているが、現時点では13年度計画を未定としている企業が多い。

投資の目的別構成比を見ると、更新・維持・補修が31.2%、合理化・省力化30.6%、生産能力増強13.9%、省エネ・新エネ13.3%となっている。

#### ( 4 ) 投資への取り組み

##### 情報化の取り組み

情報通信ネットワークの充実化、社内情報システムの更新を図るなど、企業内における情報インフラ整備（主にリース）が進められている。

また、トータルコスト削減に向けた経営システム、特定の分野に的を絞った戦略的な情報システムや営業力の強化と業務の効率化及び物流経費削減を目指し、受注から生産、在庫に至るまで一括管理するシステムが導入されている。

更には、電子商取引への取組に向けた動きが出ている。

##### 研究開発の取り組み

環境問題対応型（環境保全、省資源、省エネルギー、古紙１００％）の製品開発や資源の再生化などを中心に強化していく方向にある。

##### 新規事業の取り組み

各社とも新規事業への取り組みよりも、グループ全体の総合力を目的とした（連結）子会社の整理統合等が進められている。

本業以外の不採算部門から撤退し、本業を強化する動きが出ている。

##### 環境保全の取り組み

環境保全投資については、焼却及び排水処理設備等が中心で、環境対応型焼却炉を新設する動きがある。また、環境意識の高まりを背景に、古紙１００％のＰＰＣ用紙など古紙多配合製品のニーズが拡大していることから、再生紙需要に対応するためのＤＩＰ設備の導入は大方終わり、更にパルプの生産工程でＥＣＦ（無塩素漂白）化を進める動きが本格化している。

表 [ 1 ] - 4 設備投資実績及び計画（工事ベース）（単位：億円、％）

業 種 名	設備投額				対前年度比	
	( 4 8 社 )		( 3 2 社 )			
	A)11年度 実 績	B)12年度 修正計画	C)12年度 修正計画	D)13年度 計 画	12年度 B / A	13年度 D / C
紙・パルプ	1,116	1,181	678	706	105.8	104.1
紙加工品	196	306	57	70	156.0	122.7
その他紙・パルプ	16	79	8	5	492.1	65.8
合 計	1,328	1,566	742	780	117.9	105.1

（注）A）B）は11-12年度共通回答企業ベース、C）D）は12-13年度共通回答企業ベース

表 [ 1 ] - 5 投資目的別構成比 （単位：％）

区 分	11 - 12 年 度 共通回答企業 ( 4 8 社 )		12 - 13 年 度 共通回答企業 ( 3 2 社 )	
	11 年 度 実 績 ( A )	12 年 度 修正計画 ( B )	12 年 度 修正計画 ( C )	13 年 度 計 画 ( D )
生産能力増強	14.2	19.5	20.4	13.9
更新、維持・補修	35.2	35.8	27.9	31.2
研究開発	2.2	2.6	0.7	1.5
省エネ・新エネ	5.7	5.5	10.0	13.3
環境保全	4.6	5.6	5.3	3.4
合理化・省力化	23.1	20.2	26.5	30.6
情報化	3.9	4.3	2.2	2.6
その他	11.0	6.4	7.1	3.5
うち福利厚生向け	0.3	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）項目の合計は端数処理の関係で100％とならない場合がある。



#### 4．長期資金調達・運用動向

##### (1) 長期資金運用動向

11年度については、業況の悪化に伴い設備投資を抑制したことから設備資金の構成比が65%となっている。

12年度については、調達資金の約82%を設備資金に投入する計画である。

13年度についても、約79%の計画となっている。

表[1] - 6 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	11年度実績		12年度修正計画		13年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	12 / 11	13 / 12
設備資金	1,217	64.9	1,426	81.8	571	78.4	117.1	113.2
投融資	66	3.5	82	4.7	50	6.9	123.8	396.9
関連会社	55	2.9	32	1.8	15	2.1	58.5	179.8
海外直投	70	3.7	20	1.1	17	2.3	28.2	315.8
その他	51	2.7	30	1.7	82	11.3	59.2	514.6
短期資金振替	591	31.5	235	13.5	208	28.5	39.7	225.2
合 計	1,875	100.0	1,743	100.0	728	100.0	93.0	119.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

##### (2) 長期資金調達動向

平成11年度の設備投資所要資金額（純増減ベース）は、1,217億円（投融資分を含む長期資金調達純増額は1,875億円）となっており、その資金調達は引き続き減価償却費を中心とする自己資金の比率が高い。

平成12年度の設備投資所要資金額は1,426億円、対前年度比17.1%増（投融資分を含む純増額1,743億円（同7.0%減））となっている。なお、投資はキャッシュフローの範囲内で必要な投資を行いつつ、有利子負債を削減するための借入金返済等に充当する計画である。

表 [ 1 ] - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	11年度実績		12年度修正計画		13年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	12 / 11	13 / 12
株 式	45	2.4	92	5.3	0	-	203.3	0.0
社 債	117	6.2	154	8.8	0	-	131.8	0.0
資産の流動化 によるもの	1	0.1	122	7.0	156	20.4	12747.9	127.5
借入金	644	34.3	618	35.5	294	40.3	96.0	90.1
政府系金融機関	56	3.0	98	5.6	33	4.5	174.2	884.1
民間金融機関	523	27.9	508	29.2	255	35.0	97.3	79.4
そ の 他	65	3.4	11	0.7	6	0.8	17.7	408.2
内部資金	2,358	125.8	2,301	132.0	866	118.9	97.6	103.4
減価償却	1,595	85.1	1,542	88.5	596	81.8	96.6	100.3
合 計	1,875	100.0	1,743	100.0	728	100	93.0	119.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 1 1 年度～平成 1 3 年度 設備投資実績及び計画額（工事ベース）

（単位：億円、％）

業種名	1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース							1 2 - 1 3 年度共通回答企業ベース							対前年度比		対前年同期比			
	企 業 数	1 1 年度（実績額）			1 2 年度（修正計画額）			企 業 数	1 2 年度（修正計画額）			1 3 年度（計画額）			12年度 (D / A)	13年度 (J / G)	1 2 年度		1 3 年度	
		計 (A)	上 期 (B)	下 期 (C)	計 (D)	上 期 (E)	下 期 (F)		計 (G)	上 期 (H)	下 期 (I)	計 (J)	上 期 (K)	下 期 (L)			上 期 (E / B)	下 期 (F / C)	上 期 (K / H)	下 期 (L / I)
紙・ パルプ	25	1,116	581	535	1,181	613	567	16	678	325	353	706	304	402	105.8	104.1	105.5	106.1	93.4	113.9
紙加工 品	21	196	69	127	306	95	211	15	57	21	36	70	39	30	156.0	122.7	137.7	165.9	191.4	83.6
その他 紙・パ ルプ	2	16	12	4	79	6	73	1	8	2	6	5	3	3	492.1	65.8	48.3	1960.5	138.9	43.1
合 計	48	1,328	662	666	1,566	714	851	32	742	348	395	780	346	435	117.9	105.1	107.8	127.9	99.5	110.1

平成11～13年度 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

（単位：億円、％）

区 分		1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース（ 3 5 社）				1 2 - 1 3 年度共通回答企業ベース（ 2 5 社）				対 前 年 度 比	
		1 1 年度（実績額）		1 2 年度（修正計画額）		1 2 年度（修正計画額）		1 3 年度（計画額）		1 2 年度	1 3 年度
		（ A ）	構成比	（ B ）	構成比	（ C ）	構成比	（ D ）	構成比	(B) / (A)	(D) / (C)
長期資金運用	取得設備投資所要資金	1,218	64.9	1,426	81.8	504	82.8	571	78.4	117.1	113.2
	投 融 資	66	3.5	82	4.7	13	2.1	50	6.9	123.8	396.9
	国内関連会社投融資	55	2.9	32	1.8	9	1.4	15	2.1	58.5	179.8
	海外直接投資投融資	70	3.7	20	1.1	5	0.9	17	2.3	28.2	315.8
	そ の 他 投 融 資	51	2.7	30	1.7	16	2.6	82	11.3	59.2	514.6
	短期資金への振替	591	31.5	235	13.5	92	15.1	208	28.5	39.7	225.2
合 計		1,875	100.0	1,743	100.0	609	100.0	728	100.0	93.0	119.6
長期資金調達	株 式	45	2.4	92	5.3	79	13.0	0	—	203.3	0.0
	社 債	117	6.2	154	8.8	104	17.0	0	—	131.8	0.0
	資産の流動化によるもの	1	0.1	122	7.0	122	20.1	156	21.4	12747.9	127.5
	借 入 金	644	34.3	618	35.5	326	53.5	294	40.3	96.0	90.1
	政府系金融機関	56	3.0	98	5.6	4	0.6	33	4.5	174.2	884.1
	民間金融機関	523	27.9	508	29.2	321	52.7	255	35.0	97.3	79.4
	そ の 他	65	3.4	11	0.7	1	0.2	6	0.8	17.7	408.2
	内 部 資 金	2,358	125.8	2,301	132.0	838	137.5	866	118.9	97.6	103.4
	うち減価償却	1,595	85.1	1,542	88.5	594	97.5	596	81.8	96.6	100.3